長崎県の雇用失業情勢(令和4年分)について

令和4年1月から令和4年12月の雇用失業情勢について、以下のとおり、取りまとめました。

- 〇令和4年平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年と比べて0.12ポイント上昇した。 〇令和4年平均の新規求人倍率は1.79倍で、前年と比べて0.14ポイント上昇した。
- 1 有効求人倍率は、前年比2年連続の上昇

令和4年平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年を0.12ポイント上回った。

- 〇年間有効求人数は 321,534 人で、前年比 10.6%増加し、月平均 26,795 人。
- 〇年間有効求職者数は 272, 255 人で、前年比 0.7%減少し、月平均 22, 688 人。
- 2 新規求人倍率は、前年比2年連続の上昇

令和 4 年平均の新規求人倍率は 1.79 倍となり、前年を 0.14 ポイント上回った。

3 新規求人数は、前年比で2年連続の増加

年間新規求人数は 114,336 人で、前年比 8.3%増加し、月平均 9,528 人。 主な産業別については、下表のとおり。

主な産業	令和3年 新規求人数	令和4年 新規求人数	前年比
建設業	11,064人	11,065人	0.0%
製造業	8, 452人	10,004人	18.4%
運輸業・郵便業	4,659人	5,367人	15.2%
卸売業・小売業	13,082人	14,264人	9.0%
宿泊業・飲食サービス業	5,516人	7,359人	33.4%
生活関連サービス業・娯楽業	3,193人	3,848人	20.5%
医療・福祉	33,864人	36,207人	6.9%
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	12,628人	12, 429人	▲ 1.6%

4 新規求職者数は、前年比で12年連続の減少

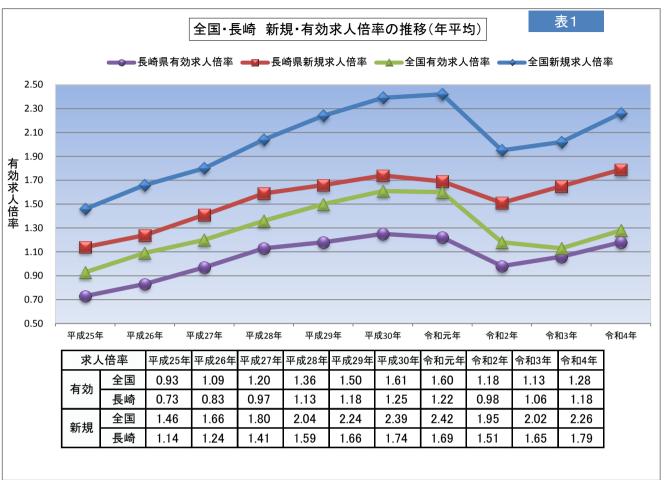
年間新規求職者数は、63,706人で、前年比0.7%減少し、月平均5,309人。

【問い合わせ先】 長崎労働局職業安定部 職業安定課長補佐 塩竃 順二 電話 095-801-0040

新規求人倍率及び有効求人倍率の推移(原数値)【年平均】

西暦	和暦		プラスストローグは多く原数値グート中に3 有効求人倍率 新規求人倍率		
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.70	0.29	0.99	0.53
1964	39	0.80	0.39	1.12	0.59
1965	40	0.64	0.37	0.88	0.55
1966	41	0.74	0.35	1.04	0.63
1967	42	1.00	0.49	1.32	0.82
1968	43	1.12	0.52	1.36	0.80
1969	44	1.30	0.57	1.54	0.86
1970	45	1.41	0.63	1.61	0.92
1971	46	1.12	0.66	1,29	0.96
1972	47	1.16	0.66	1.51	1.07
1973	48	1.76	1.05	2.14	1.60
1974	49	1.20	0.89	1.40	1.24
1975	50	0.61	0.44	0.97	0.82
1976	51	0.64	0.41	1.02	0.84
1977	52	0.56	0.48	0.85	0.86
1978	53	0.56	0.39	0.91	0.80
1979	54	0.71	0.51	1.11	1.09
1980	55	0.75	0.58	1.07	1.07
1981	56	0.68	0.55	0.96	0.98
1982	57	0.61	0.49	0.87	0.90
1983	58	0.60	0.47	0.89	0.92
1984	59	0.65	0.44	0.96	0.84
1985	60	0.68	0.44	0.97	0.83
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.78
1987	62	0.70	0.49	1.08	0.99
1988	63	1.01	0.74	1.53	1.26
1989	H元	1.25	0.90	1.85	1.37
1990	2	1.40	1.10	2.07	1.63
1991	3	1.40	1,21	2.05	1.73
1992	4	1.08	1.13	1.61	1.66
1993	5	0.76	0.80	1.20	1.25
1994	6	0.64	0.64	1.08	1.06
1995	7	0.63	0.61	1.06	1.03
1996	8	0.70	0.68	1.19	1.11
1997	9	0.72	0.64	1.20	1.05
1998	10	0.53	0.45	0.92	0.79
1999	11	0.48	0.37	0.87	0.70
2000	12	0.59	0.42	1.05	0.77
2001	13	0.59	0.43	1.01	0.77
2002	14	0.54	0.42	0.93	0.75
2003	15	0.64	0.49	1.07	0.85
2004	16	0.83	0.51	1.29	0.85
2005	17	0.95	0.58	1.46	0.96
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.04	0.62	1.52	0.95
2008	20	0.88	0.57	1.25	0.89
2009	21	0.47	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.52	0.46	0.89	0.77
2011	23	0.65	0.57	1.05	0.93
2012	24	0.80	0.64	1.28	1.04
2013	25	0.93	0.73	1.46	1.14
2014	26	1.09	0.83	1.66	1.24
2015	27	1.20	0.97	1.80	1.41
2016	28	1.36	1.13	2.04	1.59
2017	29	1.50	1.18	2.24	1.66
2017	30	1.61	1.25	2.39	1.74
2019	R元	1.60	1,22	2.42	1.69
2020	R2	1.18	0.98	1.95	1.51
2020	R3	1.13	1.06	2.02	1.65
2022	R4	1.13	1.18	2.26	1.79
2022	114	1,20	1,10	2,20	1.19

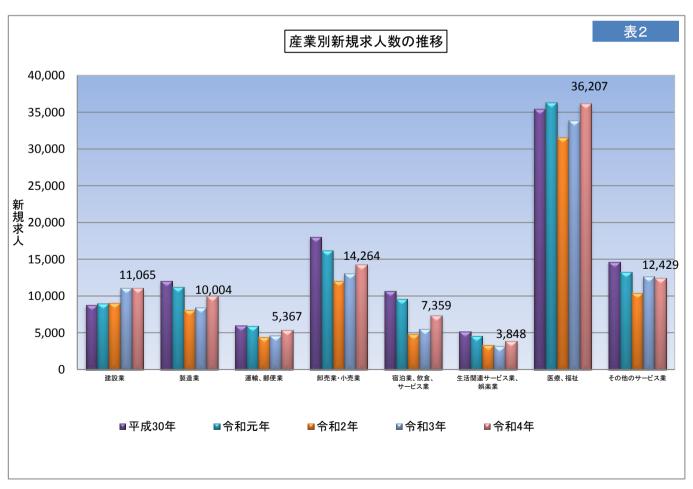
長崎県の雇用失業情勢(令和4年分)





長崎県の雇用失業情勢(令和4年分)





都 道 府 県 別 2022年 平 均 有 効 求 人 倍 率 (新 規 学 卒 者 を 除 き パートタイム を 含 む) 全国平均1.28倍

